



いばらき県議会だより

No.198

茨城県議会

検索

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>
【いばキラTV】 <http://www.ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.029-301-5646 [年4回発行]



平成28年第4回定例会の様子



茨城県議会議事堂

迎春

2017年



誇りある郷土を創る県議会

茨城県議会議長 藤島正孝

新年明けましておめでとうございます。昨年十二月の第四回定例会におきまして、第百八代議長に就任いたしました。職責の重大さに身の引き締まる思いでございます。

現在、本県は、急速な少子高齢化による人口減少が深刻化する中、さまざまな課題に直面しております。

とりわけ、本県の最重要課題は、人口減少に歯止めをかけるための総合的・効果的な対策を早急に進めることとあります。また、災害に強い安全な県づくりや、医療・福祉が充実した安心して暮らせる県づくりにも、全力で取り組んでいく必要があります。

本県の特性を最大限生かした有効な政策を力強く推進し、県民が夢と希望を持てる明るい郷土を築いていかなければなりません。二元代表制の一翼を担う県議会は、これまでも県民に開かれた県議会を目指して、議会改革に全力で取り組んでまいりましたが、今後とも県民の皆さまの期待に応えられるよう、県民生活の向上に向けた政策立案機能のさらなる充実、一層努めてまいります。「誇りある郷土を創る県議会」をモットーとして、郷土いばらきの輝かしい未来に向け、誠心誠意、努力してまいります。

県民の皆さまなお一層のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。



将来に希望の持てる県づくりを

茨城県議会副議長 森田悦男

謹んで新春のお慶びを申し上げます。先の第四回定例会におきまして、第百十代副議長に就任いたしました。職責の重大さを痛感するところでございます。

さて、本県経済は、緩やかに回復しつつあるものの、世界の政治経済情勢や我が国の少子高齢化による人口減少の影響などにより、不透明な状況にあると言わざるを得ません。

こうした中、将来に希望の持てる茨城を創っていくためには、結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する少子化対策が極めて重要であります。また、東日本大震災などの教訓を踏まえたあらゆる災害に対応できる災害対策や、地域の実情に応じたきめ細かい医療・

福祉サービスの充実にも、重点的に取り組んでいく必要があります。

さらに、進展する広域交通ネットワークや最先端科学技術の集積、豊富な農産物など、本県の優位性を十分に生かして、さらなる産業の振興を図り、活力ある県づくりを進めていかなければなりません。

これらの課題に迅速かつ的確に対応するためには、県議会において、自由・闊達で発展的な議論が尽くされるのが何より重要であります。藤島議長を補佐し、円滑な議会運営に努めてまいります。

県民の皆さまには、なお一層のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

正副議長就任あいさつ

今定例会の概要

平成二十八年第四回定例会は、十二月一日から二十二日まで二十二日間の会期で開かれました。

議案は、議員などから、茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例、茨城県家庭教育を支援するための条例など、知事から、茨城県一般会計補正予算、茨城県ヤードにおける自動車の適正な取扱いの確保に関する条例などが提出されました。

一般質問は、つくば市における広域連携への支援、高規格インフラの整備、医師確保および医師偏在対策などの項目について行われました。(二―三画) 各常任委員会は、付託議案の審査、その他所管事務に関する質問を行い、県北芸術祭の経済波及効果の分析、農工商連携への取り組み、高齢者の運転事故への対策、県内全域に拡大するイノシシ被害への対策、橋りょうの予防的修繕の効果、小規模校存続のための支援などを議論しました。(四画)

決算特別委員会は、平成二十七年度決算の認定議案などについて審査しました。(七画)

予算特別委員会は、県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理、消防・防災への燃料供給体制などの整備強化などの質疑を行いました。(五画)

国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会では、執行部から競技施設の準備状況などについて説明を受け、競技力向上などに関する提言を行いました。

大規模災害対策調査特別委員会では、大規模災害対策のあり方などについての調査・検討結果について本会議で報告しました。(七画)

今回の定例会では、予算、条例、人事、認定、報告、意見書、請願などの四十七件の議案などが可決、同意、認定、承認、採択されました。

一般質問(要旨)

●質問者

12月6日(火)

鈴木 将 議員 (いばらき自民党)

鈴木 定幸 議員 (いばらき自民党)

鈴木 詠美子 議員 (民進党)

12月7日(水)

安藤 真理子 議員 (いばらき自民党)

田口 伸一 議員 (いばらき自民党)

加藤 明良 議員 (いばらき自民党)

12月8日(木)

川口 政弥 議員 (自民県政クラブ)

島田 幸三 議員 (いばらき自民党)

西野 一 議員 (いばらき自民党)



鈴木 将 議員
いばらき自民党
一括方式

つくば市における
広域連携への支援

議員 社会の人口減少に対しては、市町村の広域連携を進めることが重要と考える。地元つくば市では近隣市町と共に広域連携に関する研究会を立ち上げたが、県としてどのように支援していくのか。

総務部長 研究会は広域連携の在り方の調査研究を目的に、県の働き掛けにより、市が立ち上げたものである。県では補助事業による財政的な支援のみならず、助言などを積極的に行い、連携施策の実施に向け、継続的な支援を行う。

イノシシ対策

議員 拡大するイノシシ被害を食い止めるため、今後どのような計画で取り組んでいくのか。

生活環境部長 現在実施中の県内生息数の推定調査を踏まえ、新たなイノシシ管理計画の年間捕獲目標数を検討する。また、減少する捕獲の担い手確保の一層の充実に努めるとともに、生息域拡大防止に向け、目撃や被害に関するモニタリング体制の強化を図る。

(ほかに、筑波山へのアクセシビリティ向上対策、Wi-Fi環境の整備推進、高齢者就労対策なども質問)



銃猟免許研修会の様子



鈴木 定幸 議員
いばらき自民党
常陸大宮市選出
一括方式

高規格インフラの整備

議員 今後、高規格交通インフラを媒体として東京圏と一体となること、本県の経済発展への近道と考えるが、知事の考え方は。知事 将来のいばらきとして、例えば陸・海・空の交通ネットワークを生かし、東京圏と一体となった本県が世界に開かれた地域として発展し、存在感が大いに高まっているといった姿を考えている。さらに交通ネットワークの整備を進め、首都圏や日本、ひいては世界の発展に貢献できる姿を目指す。

本県の銘柄産地制度

議員 例えば「枝物」のような、少量多品目生産の産地が制度の指定を受けられるようにすることが、県北地域の農業振興を図る上でも極めて有効と考えるが、所見は。農林水産部長 少量多品目であっても、ニーズに合わせた出荷を行う花き産地が適切に評価されることが重要であり、今後、市場関係者や農業団体、産地の意見も伺いながら銘柄産地指定要件などの見直しを検討する。

(ほかに、子宮頸がん予防ワクチン副反応被害者の救済なども質問)



整備が進む本県の高規格交通インフラ(つくばJCT)

赤ちゃん緑組の導入

議員 愛知県で行われている新生児の里親委託方式である「赤ちゃん緑組」を本県でも早期に導入すべきと考えるが、所見は。保健福祉部長 新生児里親委託はさまざまな課題があり、現在、行政と医療機関が連携した特別養子縁組の先進事例の調査などを行っている。今後ともできるだけ早期の里親委託が可能となるよう努めていく。

(ほかに、「泳げる霞ヶ浦」を目指した取り組み、学校におけるLGBTへの対応なども質問)



若手医師の研修風景



安藤 真理子 議員
いばらき自民党
土浦市選出
一括方式

つくばエクスプレス(TX)と常磐線の接続

議員 県勢のさらなる発展のためには、つくばエクスプレスを土浦駅まで延伸し、常磐線と接続することが必須と考えるが、所見は。知事 TXと常磐線を接続できれば大変素晴らしいが、現状は極めて難しい。当面TXは東京延伸などの早期実現、常磐線は東京・品川への乗り入れ本数増加などに取組み、これにより利用者が増加し鉄道事業者の経営に好影響が及べば、接続の実現に向けた道筋が見えてくるのではないかと考える。

産科医療の整備促進

議員 県南・県西地域で産科医療機関がなくなりつつある。若い女性医師が多い産婦人科医師の確保のため、どう取り組むのか。保健福祉部長 女性医師支援のため、総合相談窓口の設置や保育支援などを実施しているほか、広域的な連携を図って医師一人当たりの負担を軽減し、ワーク・ライフ・バランスを実現していくことで産婦人科医師の確保につなげていく。

(ほかに、世界湖沼会議を契機とした取り組み、土浦地域の園芸振興なども質問)



活躍する女性医師



田口 伸一 議員
いばらき自民党
鹿嶋市選出
一括方式

「鹿嶋の里」を核とした
地域振興

議員 鹿嶋市内で開発が進む観光レジャー施設「鹿嶋の里」は、地域の活性化を大いに進めるものであり、県としても、これを核とした地域振興に積極的な支援や連携を図るべきと考えるが、所見は。企画部長 現在、地区計画の策定や農地調整など、鹿嶋市に専門的な助言や調整を行っている。今後は市の取り組みなどを踏まえ、どのような連携が可能か、長期的な地域振興の視点からも考えながら、計画の進捗状況を把握していく。

無許可の土地埋め立てなどへの
対応

議員 依然として、無許可の土地埋め立てなどに関する問題が県内で深刻な状況にある中、即効性のある規制といった視点を含め、今後どのように取り組んでいくのか。生活環境部長 残土条例が適用される面積の下限廃止に向けた市町村への助言など、これまでの取り組みを継続するほか、団体や企業との監視協定を増やし、官民一体となって監視体制を強化していく。

(ほかに、鹿島港の整備・利用促進と将来ビジョン、稼げる観光産業の振興なども質問)



県境に設置されている不法投棄監視カメラ

一般質問(要旨)



加藤 明良 議員
いばらき自民党
水戸市選出
分割方式

家庭教育の充実を図るための全県的な取り組み

議員 各家庭が家庭教育に対する責任を自覚し、社会全体がその自主性を尊重しつつ一体となった支援が必要である。家庭教育の充実を図る上での全県的な取り組みは、**教育長** 家庭教育支援条例制定の動向や就学前教育・家庭教育の基本的方向となる推進ビジョンの策定を踏まえ、全ての家庭に届く家庭教育支援を目指し取り組んでいく。各種団体や企業などの連携を強化し、社会全体で家庭教育支援の充実に取り組んでいく。



川口 政弥 議員
自民県政クラブ
取手市選出
一括方式

子どもの貧困対策

議員 昨年三月、本県では「茨城県子どもの貧困対策に関する計画」を策定したが、今後、子供の貧困対策について、どう取り組んでいくのか。

知事 現在、同計画に基づき、教育、就労、生活および経済的支援の四つを柱に、総合的に取り組んでいる。今後も、全庁を挙げて、これらの取り組みを着実に実施するとともに、生活困窮者などからのニーズの把握に努め、子どもの貧困対策を積極的に推進する。

県内企業の海外展開におけるJICA*との連携

議員 JICAの事業を活用し、県内企業の海外進出促進などにつなげていくべきであるが、どのようにJICAと連携していくのか。

議員 各家庭が家庭教育に対する責任を自覚し、社会全体がその自主性を尊重しつつ一体となった支援が必要である。家庭教育の充実を図る上での全県的な取り組みは、**教育長** 家庭教育支援条例制定の動向や就学前教育・家庭教育の基本的方向となる推進ビジョンの策定を踏まえ、全ての家庭に届く家庭教育支援を目指し取り組んでいく。各種団体や企業などの連携を強化し、社会全体で家庭教育支援の充実に取り組んでいく。



親子の語りから始まる家庭教育

県立美術館などの活用

議員 本年二月から近代美術館で開催される、東山魁夷の「唐招提寺御影堂障壁画展」について、どのように取り組んでいくのか。

知事 現在、同計画に基づき、教育、就労、生活および経済的支援の四つを柱に、総合的に取り組んでいる。今後も、全庁を挙げて、これらの取り組みを着実に実施するとともに、生活困窮者などからのニーズの把握に努め、子どもの貧困対策を積極的に推進する。



「唐招提寺御影堂障壁画 濤声」(部分) 昭和50年 唐招提寺蔵



島田 幸三 議員
いばらき自民党
小美玉市選出
一括方式

茨城空港における荒天時の搭乗対策

議員 茨城空港では、歩いて航空機に降参する方法のため、雨風が強い時は乗客が濡れてしまう。対策として乗降経路に移動可能な蛇腹式テントの導入を検討すべきと考えるが、所見は。

知事 荒天時には利用者へ傘の貸し出しなどの対応を行っているが、茨城空港のさらなるサービス向上のため、搭乗の際雨風を防ぐことができるトンネル状の通路となる、可動式エプロンルーフの整備について検討していく。



搭乗時に雨風を防ぐエプロンルーフ

米軍再編交付金対策

議員 米軍再編により影響を受ける市町村への再編交付金は、再編特措法が失効する今年度末までとされる。小美玉市など地元市町では交付金延長を国へ要望しているが県ではどのように支援するのか。

知事 荒天時には利用者へ傘の貸し出しなどの対応を行っているが、茨城空港のさらなるサービス向上のため、搭乗の際雨風を防ぐことができるトンネル状の通路となる、可動式エプロンルーフの整備について検討していく。

林業の成長産業化に向けた取り組み

議員 林業の成長産業化のためには、先進的な森林組合の事例を参考に、採算性の向上、木材の安定供給体制の構築などが必要であるが、今後どのように取り組むのか。

知事 現在、同計画に基づき、教育、就労、生活および経済的支援の四つを柱に、総合的に取り組んでいる。今後も、全庁を挙げて、これらの取り組みを着実に実施するとともに、生活困窮者などからのニーズの把握に努め、子どもの貧困対策を積極的に推進する。



路網を利用した森林整備の状況(常陸太田市)

第4回定例会の主な日程

平成28年第4回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

12月1日(木)	本会議 (開会、知事提出議案説明)
12月6日(火)	本会議 (一般質問・質疑)
7日(水)	
8日(木)	
12月12日(月)	常任委員会
12月14日(水)	本会議 (予算関係議案常任委員長報告等)
12月15日(木)	大規模災害対策調査特別委員会
12月16日(金)	国体・障害者スポーツ大会 推進調査特別委員会
12月19日(月)	決算特別委員会
12月20日(火)	予算特別委員会
12月22日(木)	本会議 (委員長報告、採決、閉会)

質問方式について

○一括方式 質問項目全てについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
○分割方式 質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

今定例会で可決された議案

- ◆議員等提出
 - 茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例
 - 茨城県家庭教育を支援するための条例
 - ◆条例の一部改正
 - 茨城県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例
- ◆意見書
 - 地方の安定的な財政運営のための財源確保を求める意見書
 - 当せん金付証券の発売について指定管理者の指定について
- ◆報告
 - 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

可決された意見書

- 地方の安定的な財政運営のための財源確保を求める意見書
- 私学助成の充実強化等に関する意見書
- 災害対策の充実・強化を求める意見書
- 「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書

採択された請願

- ◆総務企画委員会
 - 平成二十九年私立高等学校等経常費等助成に関する請願

※ [JICA] …日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行う独立行政法人国際協力機構の略称。
※ [畜産クラスター事業] …畜産農家や地域の関係者が連携し、地域ぐるみで収益性の向上や生産基盤の強化を図る事業。
※ [キャトルブリーディングステーション] …町や地域の畜産農協などと連携し、繁殖雌牛を預かり、人工授精から分娩直前まで管理する施設。

常任委員会の審査から

農林水産委員会

県内全域に拡大するイノシシ被害への対策は 県独自の抜本的な対策を検討する

問 イノシシ被害は県内全域に拡大しており、耕作自体を断念するなど被害金額には表れない二次的被害もあるが、今後の対策は。

答 これまで国の交付金を活用して、電気柵の設置などを支援してきたが、イノシシによる農作物被害対策を求めめる声が高まっていると認識しており、県独自の抜本的な対策がとれるよう検討していく。

問 常総IC周辺で計画している生産・加工・流通・販売が一体となったアグリサイエンスバレーの整備に向けた農林水産省との調整状況は。

答 十二月中にほぼ終了する



水田に設置された電気柵

見込みである。農商工連携のモデルとなる取り組みでもあるので、本県農業の振興につながるよう、引き続き支援していく。

(ほかに、今後の米政策に対する県の取り組み、収入保険制度の概要なども質問)

総務企画委員会

茨城県北芸術祭の経済波及効果の分析は 一月中を目途に分析を進めていきたい

問 茨城県北芸術祭の経済波及効果の分析は、どのようにいつ頃までに行うのか。

答 民間に委託し、来場者アンケートなどを基に属性の分析や消費額の推計を行っており、定性的な評価も含め、一月中を目途に経済波及効果の分析を進めていきたい。実行委員会内で議論しながら、最終的に芸術祭全体の報告書として作成していく。

問 二月十六日から四日間、取手競輪場で初めてG1レースが行われる。今後もグランプリを視野に誘致に力を入れて欲しいが、どうか。

答 これまでも誘致活動をし



県北芸術祭の閉会式の様子

てきたが、今回は震災復興などの意味合いがあり誘致できた。引き続き、G1レースの誘致に努めたいが、現実的にはしばらくの間は難しい。

(ほかに、ひたちなか海浜鉄道湊線延伸などの状況、来年度予算編成方針なども質問)

土木企業委員会

橋りょうの予防的修繕の効果は ライフサイクルコストの縮減などが期待される

問 橋りょうの維持管理にかかる予防的な修繕について、どのような効果があると考えているか。

答 平成二十一年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画の見直しを昨年度実施した。この計画に基づいて予防的な修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減や将来の老朽化による架け替えの抑制などの効果が期待される。

問 県南県西地域では、企業立地が増加しているが、当該地域の工業団地に対する工業用水の供給体制は。

答 水海道浄水場の供給エリアでは供給が逼迫している



橋りょう(長豊橋)の修繕工事の状況

ため、県南と県西の二つの工業用水道事業を統合し、阿見浄水場と水海道浄水場を結ぶ連絡管を整備して、供給体制を整えていく。

(ほかに、本県の住宅政策の今後の方向性、津波対策の進捗状況なども質問)

防災環境商工委員会

農商工連携への取り組みは 商品開発などを支援していく

問 本県の豊富な農林水産物を活用して、地域特産品やお土産商品の開発などを行う、農商工連携への取り組みは。

答 関係者が地域資源を生かした商品開発を進めるに当たっては、県や国の支援制度をPRするとともに、商談会や展示交流会の開催、地域人材育成マーケティング塾の実施など、さまざまな取り組みを通じて支援していく。

問 災害廃棄物の処理に当たっては、効率良く作業を進めるためにも、しっかりとした分別が重要であると考えているが。

答 分別の徹底により、処理に要する費用や時間を抑えら



「春のフードビジネスフェアいばらき2016」での商談会の様子

れる。今般策定する災害廃棄物処理計画では、家電四品目、家具類、コンクリートがら、金属くず、瓦、可燃ごみといった分類を示している。

(ほかに、古河産業技術専門学校跡地利用、霞ヶ浦の水質浄化なども質問)

文教警察委員会

小規模校存続のための支援は 地域や教育環境を踏まえ存続の取り組みを支援する

問 小中学校は地域の中心であり、小規模でも頑張っている学校が存続できるような支援を考えるべきであるが県の取り組みは。

答 国でも学校の適正配置の考え方を見直しており、県としても地域や子供の教育環境などを踏まえ、小規模校の存続に取り組む市町村に対し、取り組み事例を提供するなどにより支援していく。

問 高齢運転者による事故が多発しているが、その対策の一つである運転免許自主返納推進への取り組みは。

答 自主返納しやすいよう運転免許センター日曜窓口での



小規模学校の授業風景

受け付けや代理人による申請のほか、平成二十九年から交番などでも受け付けを開始し、併せて移動手段確保などの支援事業拡充を市町村などに継続して働き掛けていく。

(ほかに、教員免許失効への対応、ヤード条例なども質問)

保健福祉委員会

高齢者の運転事故への対策は 医師や県警などと連携し、体制を整備する

問 運転免許更新時に七十五歳以上の方には認知機能検査を実施しているが、高齢者の運転事故防止の観点から、県はどのような対策を行うのか。

答 認知症疾患医療センターの医師などを対象とした研修を行っているが、今後は道路交差法の改正に伴い専門医による診断の必要が増加することから、医師や県警と連携して体制を整備していく。

問 少子化対策には、小児医療の充実も重要だと考えるが、今後どう進めていくのか。

答 県立こども病院では、昨年十一月から水戸市の休日夜間緊急診療所への医師派遣を



高齢者への交通安全啓発活動の様子

開始した。今後も子育て支援の一環として、派遣回数を増やすなど、初期救急の支援体制を拡充していく。

(ほかに、准看護師のための教育環境の充実、県立こどもの医療センターの外來委員会の進捗状況なども質問)

予算特別委員会

●質問者

横山 忠市 (いばらき自民党)

飯田 智男 (自民県政クラブ)

二川 英俊 (民進党)

山中 たい子 (日本共産党)

石塚 仁太郎 (いばらき自民党)

八島 功男 (公明党)

飯塚 秋男 (いばらき自民党)

横山忠市委員(自民) 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定され、一年が経過したところだが、その進捗状況などをどう評価し、今後どのように戦略を実行していくのか。

知事 四つの基本目標の十一の指標の数値目標のうち九指標でおおむね期待した成果が得られるなど、初年度の評価としては全体として一定の成果が得られた。定住人口の確保のためには雇用の場の創出が何より重要であり、今後とも企業誘致など魅力ある仕事の創出に取り組んでいく。市町村はもとより大学など多様な主体と連携・協力し、戦略に掲げた施策に全力で取り組み、本県の地方創生の実現を目指していく。(ほかに、鹿行北部の農業の振興、県道水戸神栖線の整備なども質問)

飯田智男委員(自民) 大規模災害の発生時に、県外から応援に駆けつけていただく緊急消防援助隊航空部隊の消防・防災ヘリが効率的に運用されるよう、受援体制や燃料供給体制などの整備強化を進めるべきと考えるが、今後の取り組みは。

生活環境部長 燃料供給拠点の複数設置や、効率的な燃料補給体制の整備などを「緊急消防援助隊航空部隊受援計画」に反映させ、受援体制の強化を図ることに伴い、災害時の救助活動などに支障を来すことがないように、消防・防災ヘリの効率的運用に資する環境の整備に努めていく。(ほかに、高次脳機能障害者への支援、工業技術センターの取り組みなども質問)

二川英俊委員(民進) 市町村庁舎など災害発生時に防災拠点となる施設について、エネルギーの確保を含む非常用電源の設置や設備の耐震対策などを進める必要があると考えるが、電源、エネルギー確保にどう取り組むのか。

生活環境部長 非常用電源について、災害対策本部を設置する庁舎では、県内四十四市町村のうち八市町で未整備であり、整備済みの三十六市町村の中でも七市町では耐震化されていない状況にある。県では、これら市町を訪問して早期の整備を働き掛けるとともに、停電の長期化に備え、非常用電源を七十二時間以上使用可能とするよう燃料の備蓄などを呼び掛けている。(ほかに、平成二十九年度の予算編成方針と財源確保なども質問)

山中たい子委員(共産) 租税債権管理機構の在り方を問題にしていたが、知事は、「別組織であり、県が関与する立場がない」と繰り返している。しかし、機構には県職員やOBが派遣され、県からの財政支援があり、県合同庁舎内に無償で事務所を置いている。県の関与を認め、機構を廃止し徴収事業を市町村に戻すべきだが、所見は。

知事 市町村税の滞納整理という性格上、県は一部事務組合の構成員になることができない。このため、機構に対して、県から法的な立場で指示を出すことはできないが、機構では県の意向を踏まえて適切な活動を展開し滞納整理に大きな役割を果たしてくれている。(ほかに、医師確保策、東海第二原発の再稼働中止なども質問)

石塚仁太郎委員(自民) 一人でも多くの大学新卒者に、本県を就職先として選んでいただけるよう取り組み方策は、本県の労働力人口を確保する上で有効と考えるが、所見は。

石塚仁太郎委員(自民) 一人でも多くの大学新卒者に、本県を就職先として選んでいただけるよう取り組み方策は、本県の労働力人口を確保する上で有効と考えるが、所見は。

八島功男委員(公明) 「つくば霞ヶ浦りんりんロード」については、県道区間の約八十一キロが開通したところであるが、今後の拠点整備の展望は。

企画部長 昨年十月に策定したガイドラインに基づき、自動車から自転車に乗り換えられる施設や、公共交通から自転車に乗り換えられる鉄道駅などの施設を中心に、サイクリストのニーズを満たす高い水準の機能を持つ施設を整備するほか、ポケットパークや自転車サポーターステーションなどについても沿線市町村や民間事業者などと連携しながら、拠点施設整備をはじめとする環境整備に取り組んでいく。(ほかに、第十七回世界湖沼会議の準備加速、児童生徒の問題行動等調査と指導上の諸問題なども質問)

飯塚秋男委員(自民) 地下鉄八号線について、昨年四月の交通政策審議会

の答申で、県内延伸に関する記述が初めて盛り込まれたが、これを受け、今後、県としてはどのように地下鉄八号線の県内延伸に取り組むのか。

知事 答申に茨城県に関する記述が初めて盛り込まれ、大変喜んでいる。今後、県内延伸に向け、定住人口や交流人口の拡大に取り組み、鉄道整備が必要とされる状況をつくっていく。この地域の担う首都圏の防災機能のあり方や野田市までの延伸の動きを踏まえ、五年ごとの県総合計画改定の際には、本県の将来像などにも適切に反映させながら取り組んでいきたい。(ほかに、茨城の将来像と県西地域の振興策、本県の魅力向上なども質問)



12月20日に行われた予算特別委員会の様子

出前委員会を開催しました

県議会では、開かれた議会を目指し、初めて議事堂以外の場所において文教警察委員会(村上典男委員長)および保健福祉委員会(石井那一委員長)を開催しました。

〔文教警察委員会の開催結果〕

○日時 十月二十七日
○場所 久慈川日立南交流センター
○テーマ 「子どもたちの自主性・自立性の育成」

・就学前教育の充実
・家庭・地域の教育力の向上
・豊かな心と健やかな体を育む教育の充実



文教警察委員会の様子

〔保健福祉委員会の開催結果〕

○日時 十一月十六日
○場所 土浦合同庁舎
○テーマ 「少子化対策の充実と子どもから高齢者まで安心して暮らせる社会を目指して」

・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
・援護を必要とする子ども達への支援
・高齢者の活躍促進



保健福祉委員会の様子

平成二十九年

各会派 基本方針

いばらき自民党



自民党
議長
いばらき
議員
会長
葉梨 衛

により一層取り組み政治が求められています。

そうした中で、

我々は新年度県予算編成を前に「平成二十九年度いばらき自民党重要政

新たな県勢発展へ 挑戦する四年に

リオ五輪の感動が脳裏に去来する中、新しい年、平成二十九年が明けました。東京五輪・パラリンピックまであと三年半ですが、本県では、その前年に四十五年ぶりの茨城国体が開催されますので、これらビッグイベントが待ち遠しくなる四年となりそうです。

現在、わが国経済をけん引する安倍政権のデフレ脱却政策は、有効求人倍率の上昇に伴う雇用の創出と安定、実質賃金の向上による個人消費拡大への期待など、一定の成果を収めてきています。地方経済も、アベノミクス効果により回復基調にはありますが、県民が等しく実感するまでには至っておらず、閉塞感打破など

策大綱―安心、いきいき、魅力いっぱい茨城県を指して」を知事に提出しました。新規七十、修正六十を含む計二千四百三項目で、前年を十四項目上回りました。所属議員四十四名がこの一年間に取り組んできた議会活動や政務調査活動などに加え、各種団体から聴取した要望をベースに取りまとめたものです。

今後、災害に強い県づくりをはじめ、人口減少社会対策や地方創生の実現など様々な県政課題に対し、民意の反映に努めてまいります。倍権が国民の高い支持を得ているように、我々会派も一丸となって、新たな県勢発展に挑戦する決意を新たにいたしました。

県民各位のご支援ご協力を切にお願い申し上げます。

自民県政クラブ



自民県政
クラブ代表
江田 隆記

圏央道の開通効果を 最大限に活かします

皆様方には、清々しい新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。平成二十八年度中に圏央道の県内全区間の開通が予定されています。自民県政クラブは、沿線地域の発展に向けて、開通効果を最大限に活かした企業誘致や効果的な物流体系の構築などに努めるとともに、本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事

業の創出に力を注ぎ、県全体の活性化に向けて全力を尽くしてまいります。また、住みよい暮らしを実現するために、安心して結婚、妊娠、出産、子育てができる環境整備に向けて取り組んでまいります。特に、保育人材の確保など、少子化への対応に加えて、子供たちへの教育の推進や最先端科学技術の担い手の育成を図ることで、本県の将来を支えていく人づくりにつなげてまいります。

さらに、安全・安心な暮らしを確保するため、鬼怒川緊急対策プロジェクトの推進や災害に備えた強靱な県土づくりなどに力を注いでまいります。自民県政クラブは、今後とも県民目線で県勢発展に向けて全力で取り組んでまいりますので、本年もご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

民進党



民進党
茨城県
議員団
代表
長谷川 修平

「人への投資」で 県政発展を目指す

昨年は、新たな政党「民進党」を結成し「自由」「共生」「未来への責任」を結党の理念に置き、人への投資、公正な配分、格差の是正によって、一人ひとりの可能性が発揮できる環境を整え、暮らしを豊かにする経済の実現を目指し活動をスタートすることが出来ました。

我々民進党県議団も、県民に寄り添った活動とその政策実現のため更なる

る結束を誓いました。

そして、県民の皆様から日頃の活動の中で頂いているご意見、ご要望をもとに、平成二十九年年度予算編成に向け、人口減少社会への対応、健康で安心して子育て環境の充実、安心の医療・介護の推進、教育環境の充実、安定した雇用の確保、貧困・格差の是正などに重点を置いた要望千六十一項目を、県政要望として取りまとめ、昨年末に知事へ提出しました。

私たちは、格差是正や地域医療、教育などの人材投資が経済成長に繋がることに視点を置き、人口減少が進む中、人材育成を中心とする、「人への投資」が希望と元気に満ちた県政発展に寄与することを目指し、政策実現のため取り組んでまいります。

本年も県民の皆様のご支援ご協力を宜しくお願い申し上げます。

公明党



議会議
会代表
茨城県
公明党
議員
井手 義弘

すべての県民が光り 輝くいばらきづくり

明けましておめでとうございます。人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中など、茨城県がかかえる課題は数多くあります。一方、高速道路や港湾の整備、震災からの力強い復興の動きなど茨城の高いポテンシャルに大きな注目が集まっています。昨年はじめて開催された県北芸術祭は、地域の魅力を全国に発信することが出来ました。

本年は茨城の強みを活かして、積極的に将来の課題にも挑戦する一年としていきたいと思っています。

去る十二日二十日。私共県議会公明党は、橋本知事に対して百八十五項目にわたる「平成二十九年予算編成に関する要望書」を提出しました。全ての県民の皆さまが光り輝くいばらきをつくるために、徹底的な調査と対話の中から発想した要望・提案です。知事に対しその実現を強く働きかけてまいります。この中でも、東海第二原発への対応や地震、津波、台風などへの備えは県政の最優先の課題です。東海第二原発の再稼働が事業者から求められています。県議会公明党としては廃炉にすべきと主張してまいります。

本年も現場第一主義で「生活大県いばらき」をつくるため全力で働いてまいります。

日本共産党



党会
議長
日本共
産党
茨城県
議員
山中 たい子

暮らし・憲法をまもる 共同、さらに前に

二〇一六年は、暴走政治を許さない政治の流れが国政でも地方政治でも発展し、希望を広げました。

参議院選挙では、安保法制に戦争法を廃止し、立憲主義を取り戻す一点で共同し、十一の一人区で野党統一候補が勝利しました。新潟知事選挙は、原発再稼働ストップを掲げた候補が圧勝。つくば市長選挙では、住民投票などで共同し市民第一を公約した市長が誕生

しました。

今年はこの流れをさらに前にすすめてまいりましょう。

高齢者福祉や医療体制、子育て支援の充実など、県民要望は切実です。農業対策の柱は価格保障・所得補償です。中小企業の仕事を増やすには、住宅や商店のリフォーム助成制度が経済効果抜群です。全国八位の財政力は、暮らしのために使うべきです。

八ッ場ダム等の水源開発や常陸那珂港、TX沿線開発を推進し、土地開発の破たん処理に二千億円以上投入するなど、大型開発優先の県政運営は間違っています。

東海第二原発は本年十一月、運転開始から三十九年となります。再稼働も二十年延長も認めない世論と運動を広げ廃炉にしましょう。

今年も暮らしと憲法を守る共同に力を尽くします。

大規模災害対策調査特別委員会 大規模災害対策のあり方などについて提言

本委員会(細谷典幸委員長)は、大規模災害発生時の被害を最小限に食い止め、県民の安全・安心を確保するため、大規模災害対策のあり方などについて調査・検討結果について本会議で報告しました。

提言の冒頭では、災害対策において、まずは県民への意識啓発に積極的に取り組み、災害に対する危機意識を共有できる環境づくりを優先的に進めるべきことを求めました。

また、災害時の被害を「予防防ぐ対策」、あるいは「最小限に留める対策」について、「被災者・被災地等の支援」や「地域防災力の向上」など八つの項目に区分し、今後取り組むべき事項などについて詳細に報告しました。



報告を行う細谷典幸委員長

さらに提言の最後には、「県議会としての取組」として、大規模災害時には、災害時の議会活動の調整などを担う災害対応のための組織を、議会として招集・設置する必要があることなどを報告しました。

(報告書の全文は議会のホームページでご覧いただけます)

決算特別委員会

決算特別委員会(鈴木亮寛委員長)は、平成二十八年第二回定例会で設置され、第三回定例会で付託された平成二十七年決算の認定議案などについて、部局ごとの部門別審査と全部局を対象とした総括審査を実施するため、計七回の委員会を開催しました。

審査の結果、予算の執行および決算は、その内容を適正なものと認め、原案を認定および可決すべきものと決定しました。

茨城県議会改革推進会議の答申を踏まえ、 新たな議員定数・選挙区が決まりました

平成二十七年六月に設置された茨城県議会改革推進会議(田山東湖座長)では、十二月一日に第十回会議を開催し、議員定数・選挙区の在り方や議員報酬に関する答申内容を決定。同日、田山座長から小川議長に答申書を提出しました。

この答申を踏まえ、議会では、十二月二十二日、議員定数などの改正に関する条例案を可決しました。

これらの見直しの結果、議員定数は六十三人から六十二人に削減され、議員一人当たりの人口(人口を議員定数で除して得た数)は四万六千三百一人から四万七千四百十八人に、一票の最大格差(議員一人当たりの人口が最大の選挙区の人口を議員一人当たりの人口が最小の選挙区の人口で除して得た数)は二・九〇倍から一・九三倍に是正されました。

また、逆転現象(人口の少ない選挙区の議員定数が人口の多い選挙区の議員定数よりも多くなっている状況)選挙区は十通りありましたが全て解消され、一人区(議員定数が一人の選挙区)は二十二選挙区から十四選挙区に減少することになりました。

改正の主な内容は、次の通りです。

新選挙区(定数)	現選挙区(定数)	増減
牛久市(二)	牛久市(二)	増
つくば市(五)	つくば市(四)	増
龍ヶ崎市・利根町(二)	龍ヶ崎市(二)	増
○定数増の選挙区(三増)		
新選挙区(定数)		
日立市(四)	日立市(五)	増
取手市(利根町を龍ヶ崎市へ)(二)	取手市(三)	増
潮来市・行方市(二)	潮来市(二) 行方市(二)	増
鉾田市・茨城町・大洗町(二)	鉾田市(二) 十東茨城郡南部(二)	増
○定数減の選挙区(四減)		
新選挙区(定数)		
日立市(四)	日立市(五)	減
取手市(利根町を龍ヶ崎市へ)(二)	取手市(三)	減
潮来市・行方市(二)	潮来市(二) 行方市(二)	減
鉾田市・茨城町・大洗町(二)	鉾田市(二) 十東茨城郡南部(二)	減
○その他		
新選挙区(定数)		
高萩市・北茨城市(二)	高萩市(二) 北茨城市(二)	増
坂東市・五霞町・境町(二)	坂東市(二) 十猿島郡(二)	増

選挙区の名称

郡市名で表示している選挙区の名称を、県民の方が理解しやすいよう、選挙区内の全市町村名で表示することとしました。

【例】
水戸市選挙区→水戸市・城里町選挙区
稲敷郡北部選挙区→美浦村・阿見町選挙区

次の一般選挙(平成三十年十二月予定)から施行されます。



小川議長に答申書を手渡す田山座長(右から2人目)

議員提案により二件の政策条例を制定しました

茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例
背景
犬や猫は、人間に最も身近な動物の一つですが、本県では、犬の殺処分頭数が長年にわたり全国上位に位置するなど、県民が深く憂慮すべき状況にあると言えます。

目的
犬や猫の殺処分ゼロを目指すため、適正な飼養や保管に関する関係者の責務などを定め、殺処分となる尊い命を生じさせない取り組みを協働して推進し、県民が犬や猫と共に幸せに暮らせる社会の実現に寄与することを目的としています。

主な内容
犬・猫の所有者や占有者に対しては、適正な飼養や保管についての知識の普及啓発に努めるとともに、販売業者に対しては、適正な販売に関する指導を行うこととしています。

背景
犬や猫の命の尊さを学ぶ場の設定や、所有者がいない猫に対する取り組みへの支援などについて規定しています。

目的
殺処分ゼロを目指すための施策を総合的かつ計画的に推進するため、ふるさと納税制度などを活用した寄付金の募集や受け入れ、基金の設置その他の必要な財政上の措置を講ずるよう、努めることとしています。

背景
この条例は、平成二十八年十二月二十八日から施行されました。

背景
茨城県家庭教育を支援するための条例
背景
昨今の家族形態の多様化や地域社会とのつながりの希薄化、子どもへの貧困など、家庭を取り巻く環境が大きく変化し、さまざまな問題を抱えている家庭が増えてきており、家庭教育の力や地域が家庭を支える力の低下が指摘されています。

目的
家庭教育の支援について、必要な事項を定め、家庭教育支援施策を総合的に推進し、保護者が親として成長することや子どもが親となるために学ぶことを促すとともに、生活のために必要な習慣の確立、自立心の育成や心身の調和のとれた発達に寄与することを目的としています。

背景
この条例は、平成二十八年十二月二十八日から施行されました。

背景
動物の福祉に鑑み、自らが所有する犬・猫がその命を終えるまで適切に飼養することを防止するための「不妊去勢手術などの措置」、自己の所有に係るものであることを明らかにするための「マイクログリップ装着などの措置」に努めることなどを規定しています。

背景
購入者や譲受者に対して終生飼養を促すとともに、購入者や譲受者が終生飼養が困難であると認められるときには、犬・猫を販売・譲渡しないよう努めることを規定しています。

背景
犬や猫の命の尊さを学ぶ場の設定や、所有者がいない猫に対する取り組みへの支援などについて規定しています。

目的
殺処分ゼロを目指すための施策を総合的かつ計画的に推進するため、ふるさと納税制度などを活用した寄付金の募集や受け入れ、基金の設置その他の必要な財政上の措置を講ずるよう、努めることとしています。

背景
この条例は、平成二十八年十二月二十八日から施行されました。

背景
子どもたちの教育について第一義的責任を有することを自覚し、子どもの個性を尊重しつつ、生活のために必要な習慣の確立、自立心の育成や心身の調和のとれた発達を図るとともに、自らも成長していくよう努めることを規定しています。

背景
親としての学び・親になるための学びを支援する学習方法の開発と普及、学習内容の充実を図ることを規定しています。

背景
家庭における就学前教育の充実や幼稚園などに対する就学前教育の支援について規定しています。

背景
この条例は、平成二十八年十二月二十八日から施行されました。



条例の提案説明を行う森田悦男議員

特別委員会などの新人事

予算特別委員会
予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。

委員長 川津 隆
副委員長 下路健次郎
委員 桜井 富夫
白田 信夫
細谷 典幸
本澤 徹
横山 忠市
鈴木 亮寛
石井 邦一
館 静馬
志賀 秀之
石塚仁太郎
先崎 光
島田 幸三
鈴木 定幸
安藤真理子
白井平八郎
川口 政弥
齋藤 英彰
設楽詠美子
高崎 進
江尻 加那

情報委員会
情報委員会は、県議会情報公開条例に基づき、公文書の開示決定などに対する不服申立てや議会広報の充実についての調査などを行う委員会です。

委員長 石田 進
副委員長 中村 修
委員 萩原 勇
志賀 秀之
田口 伸一
磯崎 達也
飯田 智男
二川 英俊
高崎 進
山中たい子

議会運営委員会
議会運営委員会は、議会運営の円滑化を図るため、議会の運営に関する事項などについて協議するために設置される委員会です。

委員長 山岡 恒夫
副委員長 村上 典男
委員 葉梨 衛
田山 東湖
福地源一郎
星田 弘司
半村 登
齋藤 英彰
田村けい子
江尻 加那

監査委員
県民代表の立場から適切な県予算の執行などについて、監査を行います。

委員長 菊池 敏行
常井 洋治

永年在職 議員表彰

十二月一日に茨城県議会の永年在職議員表彰が行われました。表彰を受けた議員は次のとおりです。

二十五年在職
桜井 富夫 議員
葉梨 衛 議員
江田 隆記 議員
西條 昌良 議員
長谷川 修平 議員

二十年在職
飯塚 秋男 議員

常任委員会の構成

定数63人
(現員62人)

丸数字は当選回数 ()内は所属会派

◎印は委員長／○印は副委員長

総務企画委員会



総務企画委員会は、11人で、税財政、市町村振興、産業立地、地域振興、情報化などに関する調査、審査します。

防災環境商工委員会



防災環境商工委員会は、10人で、消防防災、文化振興、環境保全、中小企業育成、労働、観光などに関する調査、審査します。

保健福祉委員会



保健福祉委員会は、11人で、保健、福祉、医療などに関する調査、審査します。

農林水産委員会



農林水産委員会は、11人(現員10人)で、農業、林業、畜産業、水産業などに関する調査、審査します。

土木企業委員会



土木企業委員会は、10人で、道路、河川、港湾、住宅、公園、下水道や工業用水道事業などに関する調査、審査します。

文教警察委員会



文教警察委員会は、10人で、学校教育、社会教育、芸術・文化、警察、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備などに関する調査、審査します。